

・長水砂利販売協組、㎡500円値上げしコスト高を転嫁

長野市の砂利業者等で組織する長水砂利採取販売事業協同組合(平坂一雄理事長、11社)の組合員各社は4月1日出荷分から、砂利・砂の製品価格について?あたり着値で500円程度の値上げに踏み切る。燃料代や電力代の高止まりや上昇に加え、部品代の高騰により篩い機や破碎機のプラント設備のメンテナンスコストが増大。ダンプについても備車を安定確保したり自家用車を更新・増車したり、輸送能力を維持するうえで価格転嫁が必須とする。

・東京と神奈川でト、1000円値上げ

首都圏の骨材需給は、生産力と輸送力不足でひっ迫している。骨材運搬車両は、東京都大島の災害復旧工事や残土運搬など待遇の良い仕事に流れる。骨材生産、販売、輸送業者は、年度末の繁忙期の供給に大きな支障がでると口を揃える。供給体制を改善するため、値取りを急ぐ骨材関連業者。また、栃木の碎石生産業者に次ぎ東京や神奈川の一部骨材販売業者はト1000円程度の値上げを打ち出す考え。急変する首都圏の骨材生産、販売、輸送業界を取材した。

・ベルトコンベア的环境・安全対策とメンテナンス

ベルトコンベアは原石(材料)と骨材(製品)を、篩いや破碎機などの設備間を搬送する重要な役割を担っている。一方、ベルトコンベアの周辺には、粉じんによる環境負荷や巻き込まれの危険性が潜んでいる。また、ベルトには、搬送物による負荷がかかりダメージが蓄積される。ベルトの破断による運転停止を避けるためにも日頃の点検やメンテナンスは欠かせない。クレハエラストマー(本社・大阪市)の環境・安全対策設備とビントク(本社・広島県尾道市)の修理材を紹介する。

・三菱マテ、銅スラグ骨材本格製造へ

三菱マテリアルは銅スラグ骨材の製造・販売に本格参入する。グループ会社の小名浜製錬所(福島県いわき市)は昨年夏に磨砕機を導入し、本年度下期から粒径2・5ミ、以下のCUS2・5の製造を開始。当面は主に震災復興向けの重量コンクリートを対象に拡販し、コンクリート用細骨材として14年度以降年間10万ト、以上の出荷を目標とする。普通コンクリート用に天然砂の一部代替材料としての売り込みも図る。

・岐阜と名古屋の骨販協組、輸送問題抜本的解決へ

名古屋は駅前工事、岐阜は東海環状自動車道など大型物件の着工が重なり骨材需要が急増している。岐阜や愛知の砂利・砂業者は近年の骨材価格や需要低迷により生産・輸送能力が低下したなかで、安定供給に努めている。岐阜骨材販売協同組合および名古屋骨材販売協同組合の杉山隆英理事長(岐阜興業社長)、西村治人岐阜骨販副理事長(揖斐川工業取締役骨材部長)に現況や今後の見通しを聞いた。

・シセンの先 丸和建材社、青木龍一社長

東京、神奈川、千葉の生コンなどの需要家に向け砂の安定供給に努める丸和建材社(本社・千葉県富津市)は今年7月に設立50周年を迎える。新たな50年に向けた砂の生産・輸送体制を構築する同社の青木龍一社長を取材した。

・躍進骨材工場 塚田陶管 碎石工場

塚田陶管は協調採掘型による新たな採石区域からの生産が軌道に乗り、コンクリート用骨材の生産増強を図るため「中央プラント」を新設し、今年2月から操業を開始する。顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、歩留まり向上や生産コスト低減効果を見込んでいる。新プラントを中心に工場の概要を紹介する。